

地元企業の景況 第124号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

業況2期連続悪化、来期も小幅悪化の見通し

I 今期(2026年1月~3月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲28.2と前期(2025年10月~12月期)▲21.8に比べ6.4ポイント悪化となった。
2. 業種別では、小売業、建設業、卸売業、製造業で横ばいも、農業、飲食業、不動産業、サービス業で悪化となった。

II 来期(2026年4月~6月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲31.6と今期▲28.2に比べ3.4ポイント悪化予想。
2. 業種別では、不動産業、飲食業、サービス業で改善、卸売業、小売業で横ばいも、農業、建設業、製造業で悪化の見通し。

業況判断図(業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期	前期 2025年 10月~12月	今期 2026年 1月~3月	来期 2026年 4月~6月
製造業				
卸売業				
小売業				
飲食業				
サービス業				
建設業				
不動産業				
農業				
全業種				

DI<▲30	▲30≤DI<▲15	▲15≤DI<0	0≤DI<15	15≤DI<30	30≤DI

調査概要

- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 230先
(郡上市204社 下呂市14社 高山市・大野郡白川村12社)
- 調査時期 2026年1月1日~3月31日
- 調査時点 2026年3月31日時点
- 回収状況 配付数 230先(うち回収数202先) 回収率 87.8%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上・受注 (3)採算水準 (4)資金繰り
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス)
 - ・数値のほかグラフも掲載しております。
 - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
 - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

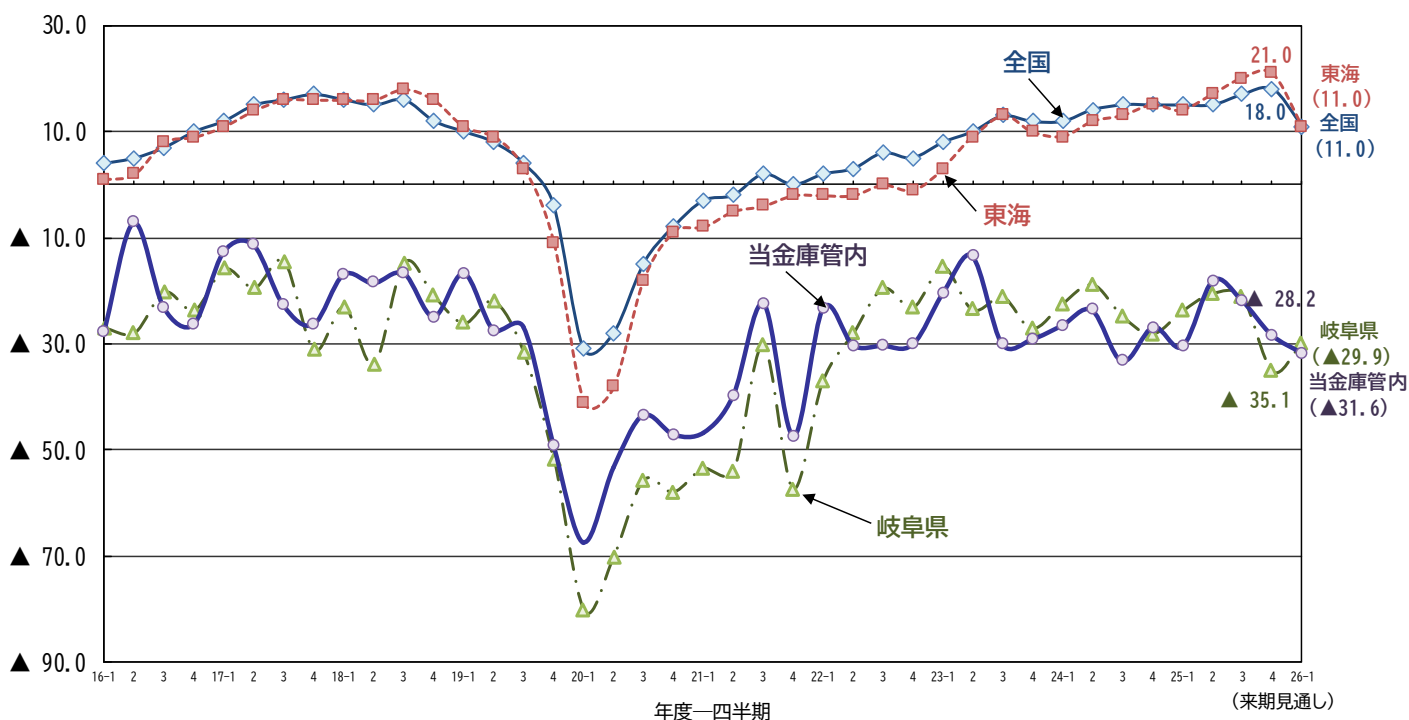
1. 業況判断

全業種の業況判断D. I. (良い-悪い) は、今期(2026年1月~3月期) ▲28.2と前期(2025年10月~12月期) ▲21.8と比べ6.4ポイント悪化となりました。

業種別では、小売業、建設業、卸売業、製造業で横ばいも、農業、飲食業、不動産業、サービス業で悪化となりました。

来期(2026年4月~6月期)の業況判断見通しは▲31.6と今期▲28.2に比べ3.4ポイント悪化予想となっています。業種別では、不動産業、飲食業、サービス業で改善、卸売業、小売業で横ばいも、農業、建設業、製造業で悪化の見通しとなっています。

業況判断 D.I.(全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	2025年10月~12月(前期)				2026年1月~3月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D. I.	良い	良悪なし	悪い	D. I.	(見通し)*	良い	良悪なし	悪い	D. I.
製造業	22.9	39.6	37.5	▲14.6	23.5	33.3	43.1	▲19.6	(▲29.2)	11.8	45.1	43.1	▲31.3
卸売業	8.3	41.7	50.0	▲41.7	7.7	38.5	53.8	▲46.1	(▲50.0)	7.7	38.5	53.8	▲46.1
小売業	8.0	38.0	54.0	▲46.0	13.2	30.2	56.6	▲43.4	(▲44.0)	13.2	30.2	56.6	▲43.4
飲食業	0.0	72.7	27.3	▲27.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	(▲27.3)	7.1	50.0	42.9	▲35.8
サービス業	25.0	41.7	33.3	▲8.3	20.0	40.0	40.0	▲20.0	(▲25.0)	24.0	44.0	32.0	▲8.0
建設業	22.6	45.2	32.3	▲9.7	21.9	43.8	34.4	▲12.5	(▲16.1)	12.5	46.9	40.6	▲28.1
不動産業	33.3	50.0	16.7	16.6	14.3	71.4	14.3	0.0	(0.0)	28.6	57.1	14.3	14.3
農業	50.0	16.7	33.3	16.7	28.6	14.3	57.1	▲28.5	(▲33.4)	14.3	14.3	71.4	▲57.1
全業種	18.1	42.0	39.9	▲21.8	17.3	37.1	45.5	▲28.2	(▲30.9)	13.9	40.6	45.5	▲31.6

※ () 内は前回調査時での見通し

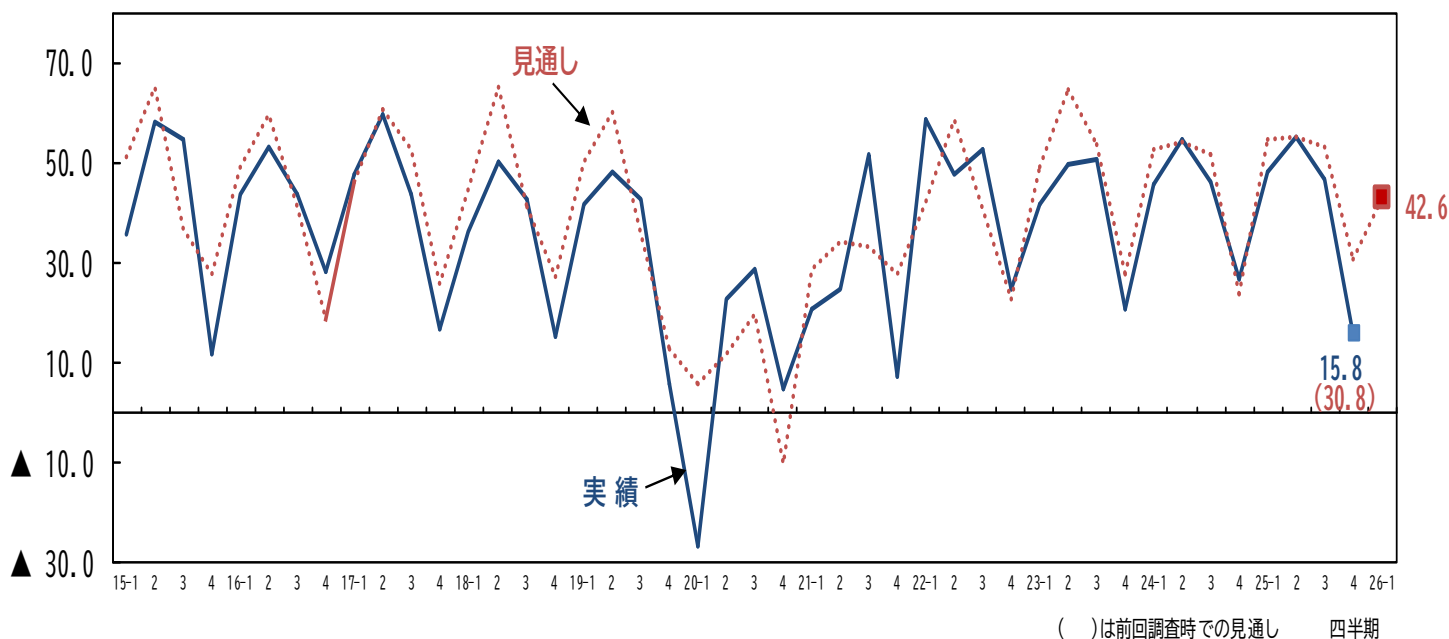
2. 売上・受注

(1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期15.8と前期46.8に比べ31.0ポイント悪化となりました。業種別では、不動産業で改善、飲食業で横ばいも、卸売業、小売業、農業、サービス業、製造業で悪化となりました。

来期の見通しは、製造業、飲食業で横ばいも、卸売業、不動産業、農業、小売業、サービス業で改善予想となっており、全業種の予想売上額判断D. I.は42.6と今期に比べ26.8ポイント改善予想となっています。

売上 D.I.（建設業除く）



売上（建設業除く）

(%)

業種	2025年10月～12月(前期)			2026年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
製造業	66.7	33.3	33.4	60.8	39.2	21.6	(16.6)	62.7	37.3	25.4
卸売業	75.0	25.0	50.0	30.8	69.2	▲38.4	(▲16.6)	92.3	7.7	84.6
小売業	64.0	36.0	28.0	35.8	64.2	▲28.4	(8.0)	56.6	43.4	13.2
飲食業	72.7	27.3	45.4	71.4	28.6	42.8	(63.6)	71.4	28.6	42.8
サービス業	70.8	29.2	41.6	48.0	52.0	▲4.0	(33.4)	60.0	40.0	20.0
不動産業	66.7	33.3	33.4	71.4	28.6	42.8	(66.6)	100.0	0.0	100.0
農業	83.3	16.7	66.6	57.1	42.9	14.2	(▲33.4)	85.7	14.3	71.4
全業種	73.4	26.6	46.8	57.9	42.1	15.8	(30.8)	71.3	28.7	42.6

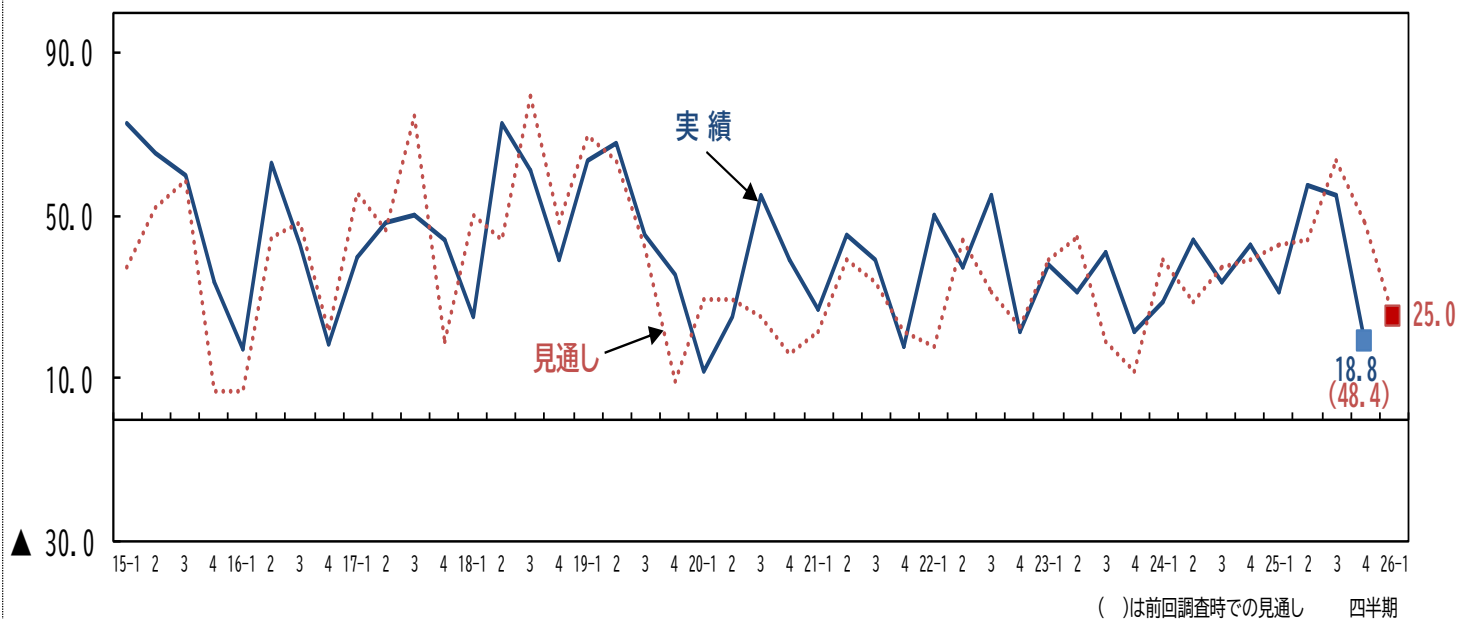
※ ()内は前回調査時での見通し

(2) 受注（建設業）

建設業（建築工事22先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期18.8と前期54.8に比べ36.0ポイント悪化となりました。業種別では、土木工事は今期0.0と前期に比べ33.4ポイント悪化、建築工事では今期30.0と前期68.4に比べ38.4ポイント悪化となりました。

来期の見通しは、土木工事は今期と同じ0.0、建築工事は40.0と今期に比べ10.0ポイント改善予想となっており、建設業全体では25.0と今期に比べ6.2ポイント改善予想となっています。

受注 D. I.(建設業)



受注（建設業）

(%)

業種	2025年10月～12月(前期)			2026年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
建設業	77.4	22.6	54.8	59.4	40.6	18.8	(48.4)	62.5	37.5	25.0

受注（業種別）

(%)

業種 (大別)	2025年10月～12月(前期)			2026年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
土木工事	66.7	33.3	33.4	50.0	50.0	0.0	(33.4)	50.0	50.0	0.0
建築工事	84.2	15.8	68.4	65.0	35.0	30.0	(57.8)	70.0	30.0	40.0

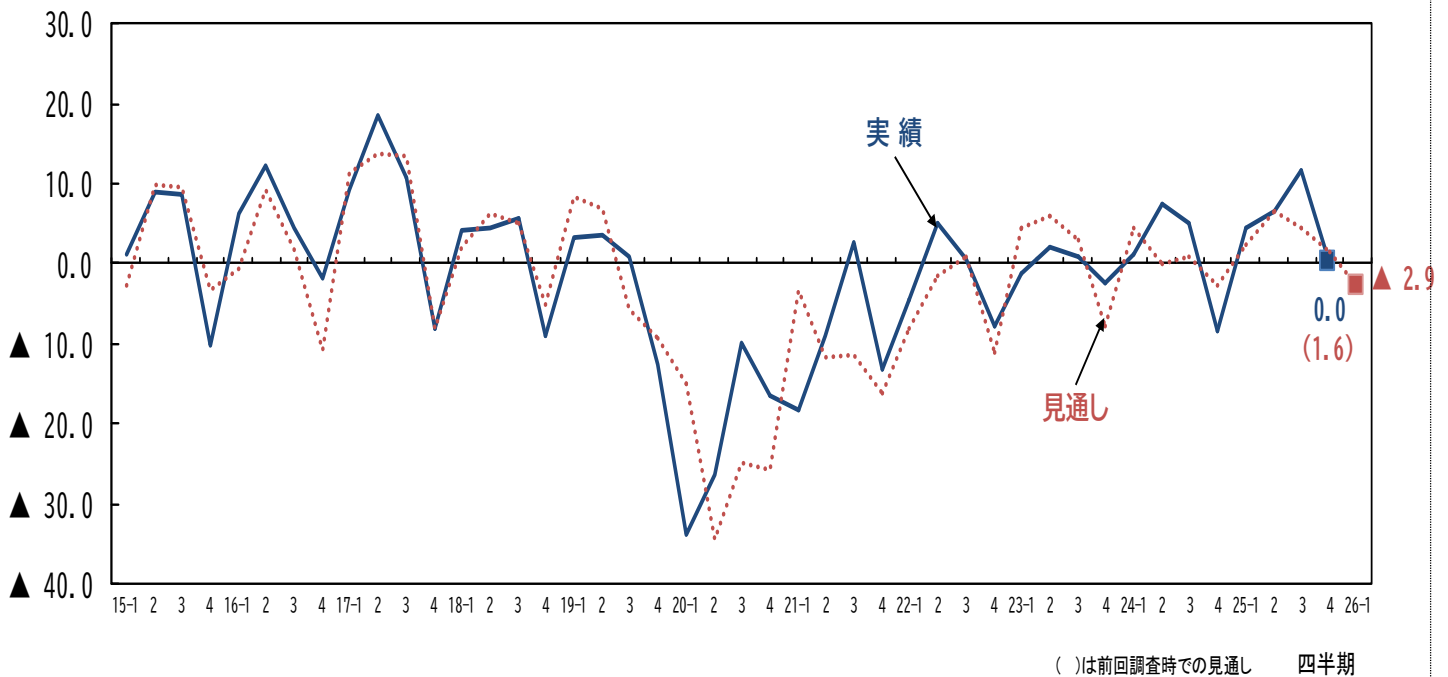
※（ ）内は前回調査時での見通し

3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字) は、今期0.0と前期に比べ11.7ポイント悪化となりました。業種別では、建設業、サービス業で横ばいも、農業、卸売業、不動産業、飲食業、製造業、小売業で悪化となりました。

来期の見通しは、卸売業、飲食業、不動産業、サービス業で改善、小売業で横ばいも、農業、建設業、製造業で悪化予想となっており、全業種の予想採算水準判断D. I. は▲2.9と今期に比べ2.9ポイント悪化予想となっています。

採算水準D. I.(全業種)



採算水準

(%)

業種	2025年10月～12月(前期)				2026年1月～3月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トントン	赤字	D. I.	黒字	収支トントン	赤字	D. I.	(見通し)*	黒字	収支トントン	赤字	D. I.
製造業	35.4	45.8	18.8	16.6	25.5	54.9	19.6	5.9	(6.3)	17.6	58.8	23.5	▲5.9
卸売業	33.3	50.0	16.7	16.6	7.7	53.8	38.5	▲30.8	(▲16.6)	15.4	53.8	30.8	▲15.4
小売業	26.0	46.0	28.0	▲2.0	22.6	47.2	30.2	▲7.6	(▲4.0)	20.8	52.8	26.4	▲5.6
飲食業	36.4	54.5	9.1	27.3	28.6	35.7	35.7	▲7.1	(18.2)	28.6	50.0	21.4	7.2
サービス業	25.0	45.8	29.2	▲4.2	32.0	32.0	36.0	▲4.0	(▲8.3)	28.0	52.0	20.0	8.0
建設業	38.7	41.9	19.4	19.3	37.5	46.9	15.6	21.9	(9.6)	25.0	50.0	25.0	0.0
不動産業	50.0	50.0	0.0	50.0	28.6	57.1	14.3	14.3	(16.7)	42.9	42.9	14.3	28.6
農業	50.0	33.3	16.7	33.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	(0.0)	14.3	28.6	57.1	▲42.8
全業種	33.0	45.7	21.3	11.7	26.7	46.5	26.7	0.0	(1.6)	22.3	52.5	25.2	▲2.9

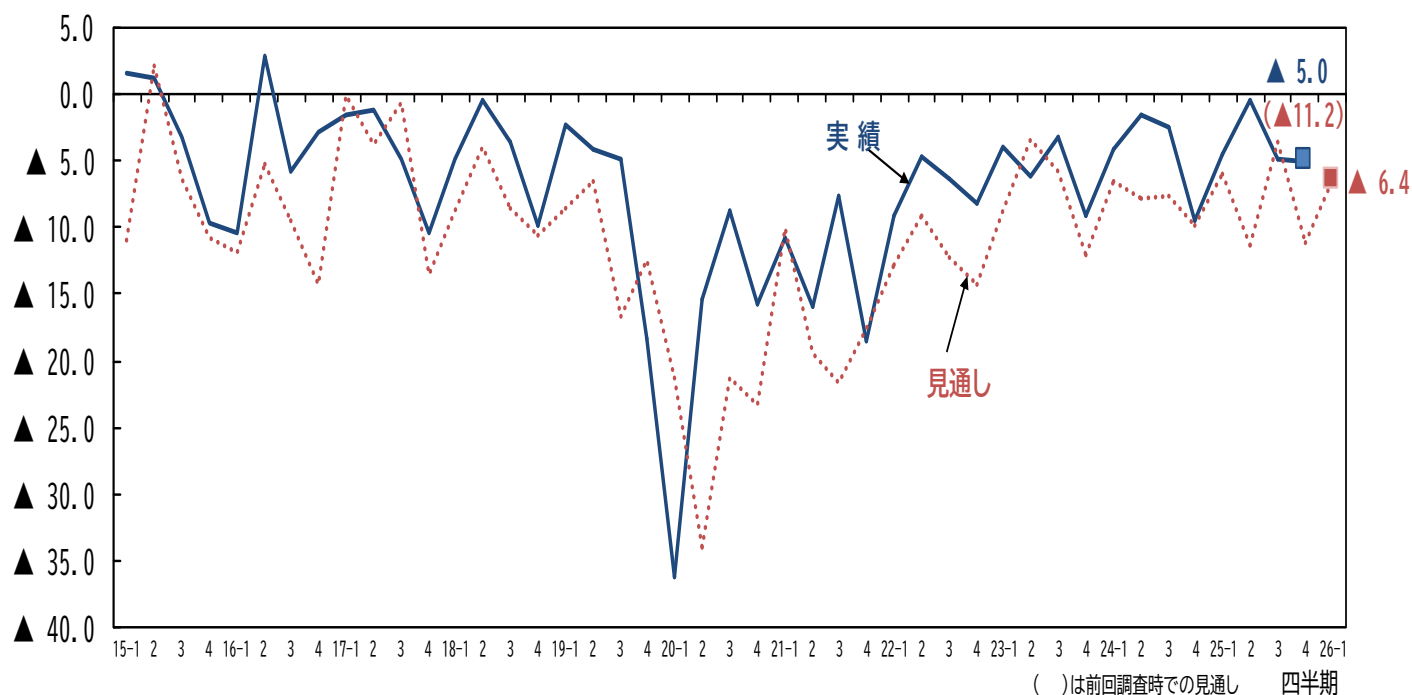
※ () 内は前回調査時での見通し

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D. I. (好転-悪化)は、今期▲5.0と前期▲4.8に比べ0.2ポイント悪化となりました。業種別では、製造業で改善、サービス業、小売業、建設業、不動産業で横ばいも、農業、飲食業、卸売業で悪化となりました。

来期の見通しは、飲食業、建設業で改善、小売業、卸売業、不動産業、農業、サービス業で横ばいも、製造業で悪化予想となっており、全業種の予想資金繰り判断D. I.は▲6.4と今期に比べ1.4ポイント悪化予想となっています。

資金繰りD.I.(全業種)



資金繰り

(%)

業種	2025年10月～12月(前期)				2026年1月～3月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D. I.	好転	不変	悪化	D. I.	(見通し)*	好転	不変	悪化	D. I.
製造業	8.3	85.4	6.3	2.0	11.8	84.3	3.9	7.9	(▲6.2)	5.9	80.4	13.7	▲7.8
卸売業	8.3	75.0	16.7	▲8.4	0.0	84.6	15.4	▲15.4	(▲16.7)	7.7	69.2	23.1	▲15.4
小売業	2.0	78.0	20.0	▲18.0	7.5	69.8	22.6	▲15.1	(▲20.0)	7.5	71.7	20.8	▲13.3
飲食業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	78.6	21.4	▲21.4	(▲9.1)	7.1	78.6	14.3	▲7.2
サービス業	4.2	83.3	12.5	▲8.3	12.0	72.0	16.0	▲4.0	(▲12.5)	8.0	76.0	16.0	▲8.0
建設業	6.5	83.9	9.7	▲3.2	9.4	78.1	12.5	▲3.1	(0.0)	15.6	75.0	9.4	6.2
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	14.3	85.7	0.0	14.3	(0.0)	14.3	85.7	0.0	14.3
農業	50.0	33.3	16.7	33.3	28.6	42.9	28.6	0.0	(▲33.3)	14.3	71.4	14.3	0.0
全業種	6.9	81.4	11.7	▲4.8	9.4	76.2	14.4	▲5.0	(▲11.2)	8.9	75.7	15.3	▲6.4

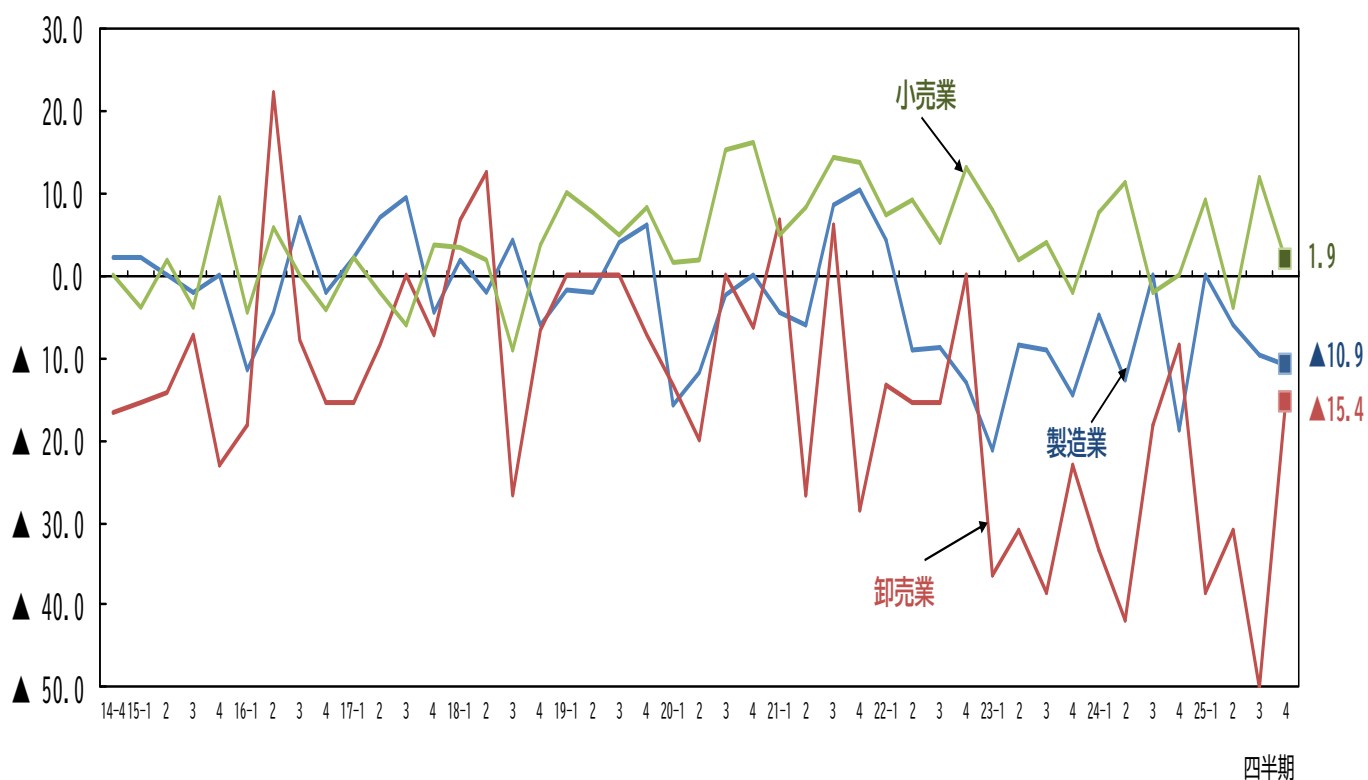
※ ()内は前回調査時での見通し

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D. I.（不足－過大）は、製造業で▲10.9と前期比1.3ポイント低下、卸売業で▲15.4と前期比34.6ポイント上昇、小売業で1.9と前期比10.1ポイント低下しました。

製品（商品）在庫の過不足感については、製造業では適正感が減少し過大感が増加、卸売業では過大感が減少し適正感が増加、小売業では不足感が減少し適正感が増加しました。

製品(商品)在庫D.I.



製品(商品)在庫

(%)

業種	2025年10月～12月(前期)				2026年1月～3月(今期)			
	不足	適正	過大	D. I.	不足	適正	過大	D. I.
製造業	7.1	76.2	16.7	▲9.6	8.7	71.7	19.6	▲10.9
卸売業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	7.7	69.2	23.1	▲15.4
小売業	30.0	52.0	18.0	12.0	17.3	67.3	15.4	1.9

6. 設備投資

設備投資を今期「行った」とする割合は30.2%と前期から4.7ポイント上昇しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の新・増設」が19件と最も多く、次いで、「車輛」が15件、「機械・設備の更改」が8件、「事務機器」が7件、「事業用土地・建物」が6件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は22.3%と今期に比べ7.9ポイント低下しています。

設備投資

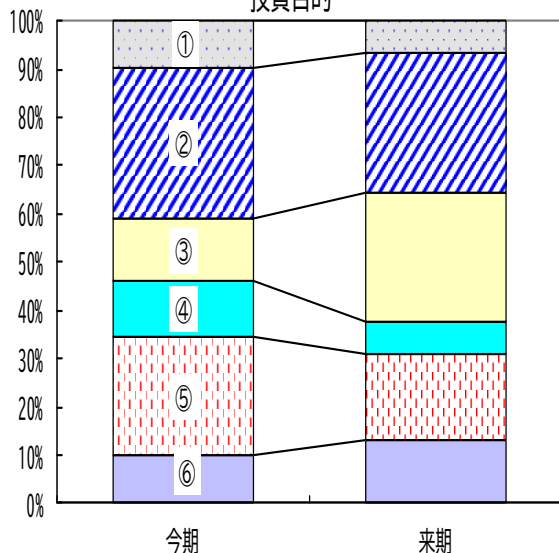
(%)

業種	2025年10月～12月(前期)		2026年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	29.2	70.8	41.2	58.8	33.3	66.7
卸売業	0.0	100.0	30.8	69.2	15.4	84.6
小売業	28.0	72.0	22.6	77.4	13.2	86.8
飲食業	0.0	100.0	7.1	92.9	21.4	78.6
サービス業	33.3	66.7	28.0	72.0	28.0	72.0
建設業	29.0	71.0	40.6	59.4	18.8	81.3
不動産業	0.0	100.0	14.3	85.7	28.6	71.4
農業	50.0	50.0	28.6	71.4	14.3	85.7
全業種	25.5	74.5	30.2	69.8	22.3	77.7

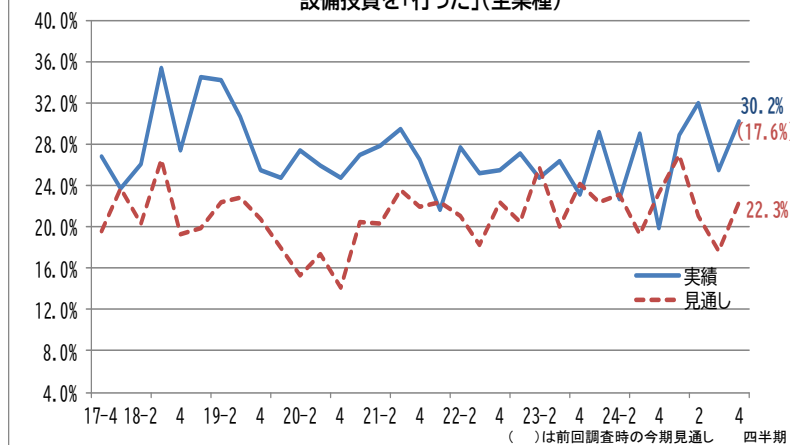
投資目的

区分	2026年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	6	9.8	3	6.7
② 機械・設備の新・増設	19	31.1	13	28.9
③ 機械・設備の更改	8	13.1	12	26.7
④ 事務機器	7	11.5	3	6.7
⑤ 車輛	15	24.6	8	17.8
⑥ その他	6	9.8	6	13.3
合計	61	100.0	45	100.0

投資目的



設備投資を「行った」(全業種)



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が44.1%（前期比+1.5ポイント）と依然として最も多く、次いで「人手不足」が18.8%（前期比▲4.1ポイント）、「利幅の縮小」が14.9%（前期同率）、「設備の狭小・老朽化」が6.4%（前期比▲2.1ポイント）、「特に問題なし」が6.4%（前期比+1.6ポイント）と続きました。

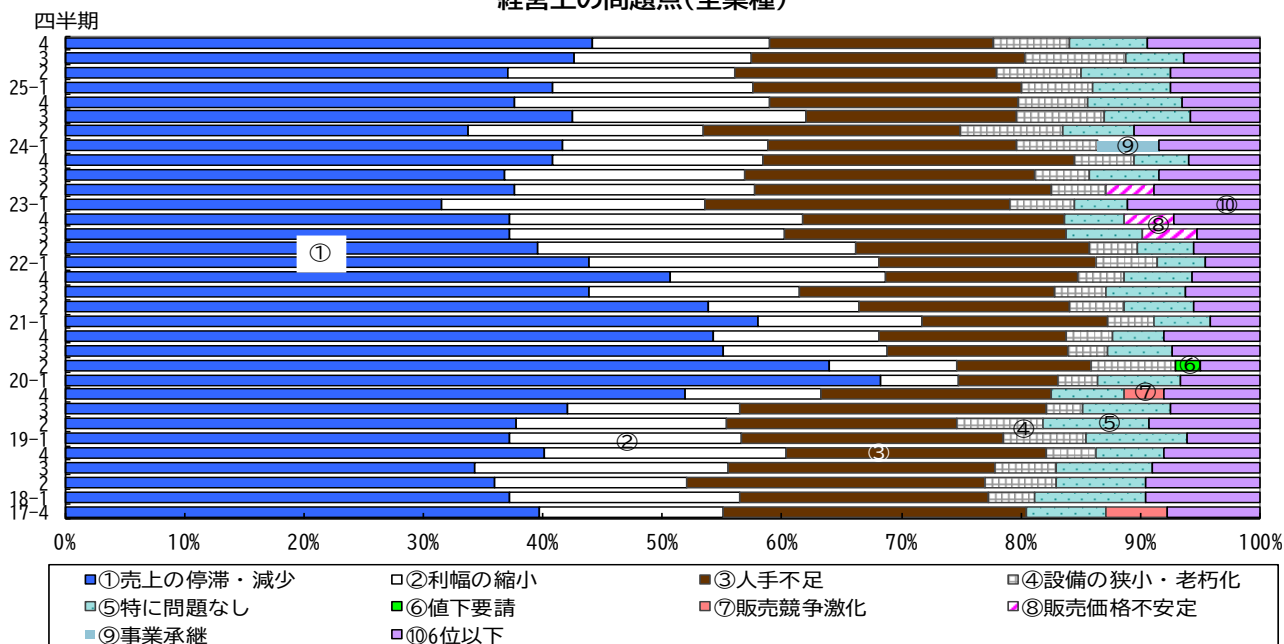
業種別では、製造業、卸売業、小売業、飲食業、建設業で「売上の停滞・減少」、サービス業、不動産業で「人手不足」、農業で「特に問題なし」の回答が最も多い結果となりました。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上減少 41.2	人手不足 19.6	利幅縮小 17.6	設備老朽 7.8	問題なし 7.8
卸売業	売上減少 84.6	競争激化 7.7	販売価格不安定 7.7	-	-
小売業	売上減少 58.5	利幅縮小 13.2	人手不足 13.2	設備老朽 5.7	販売価格不安定 5.7
飲食業	売上減少 50.0	利幅縮小 14.3	人手不足 14.3	販売価格不安定 7.1	事業承継 7.1
サービス業	人手不足 32.0	利幅縮小 24.0	売上減少 20.0	設備老朽 16.0	競争激化 4.0
建設業	売上減少 40.6	人手不足 21.9	利幅縮小 15.6	問題なし 9.4	事業承継 6.3
不動産業	人手不足 42.9	利幅縮小 14.3	競争激化 14.3	事業承継 14.3	問題なし 14.3
農業	問題なし 28.6	売上減少 14.3	人手不足 14.3	設備老朽 14.3	販売価格不安定 14.3
全業種	売上減少 44.1	人手不足 18.8	利幅縮小 14.9	設備老朽 6.4	問題なし 6.4

経営上の問題点(全業種)



区分	22-3	4	23-1	2	3	4	24-1	2	3	4	25-1	2	3	4
売上の停滞・減少	37.2	37.2	31.5	37.6	36.8	40.7	41.7	33.7	42.5	37.6	40.8	37.0	42.6	44.1
利幅の縮小	23.0	24.5	22.1	20.1	20.0	17.6	17.2	19.6	19.7	21.3	16.9	19.0	14.9	14.9
人手不足	23.6	21.9	25.4	24.7	24.2	26.1	20.8	21.6	17.6	20.8	22.4	22.0	22.9	18.8
特に問題なし	6.3	5.1	4.4	-	5.8	4.5	-	6.0	7.3	7.9	6.5	7.5	4.8	6.4
販売価格の不安定	4.7	4.1	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	-	-	5.5	4.6	4.7	5.0	6.8	8.5	7.3	5.9	6.0	7.0	8.5	6.4
販売競争激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「2026年7月～9月」が9.9%と最も多く、次いで「すでに回復」と「2026年10月～12月」が6.9%、「2027年7月以降」が4.5%、「2026年4月～6月」が3.0%と続きました。一方で、「わからない」との回答が66.8%と大半を占めており、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。

業況の回復時期

(先、%)

業種	回答企業数	すでに回復	2026年			2027年		わからない
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～6月	7月以降	
製造業	51	5.9	2.0	9.8	9.8	3.9	2.0	66.7
卸売業	13	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	69.2
小売業	53	5.7	1.9	9.4	3.8	0.0	7.5	71.7
飲食業	14	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	71.4
サービス業	25	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	76.0
建設業	32	6.3	3.1	9.4	6.3	3.1	9.4	62.5
不動産業	7	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	28.6
農業	7	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9
全業種	202	6.9	3.0	9.9	6.9	2.0	4.5	66.8

補足調査

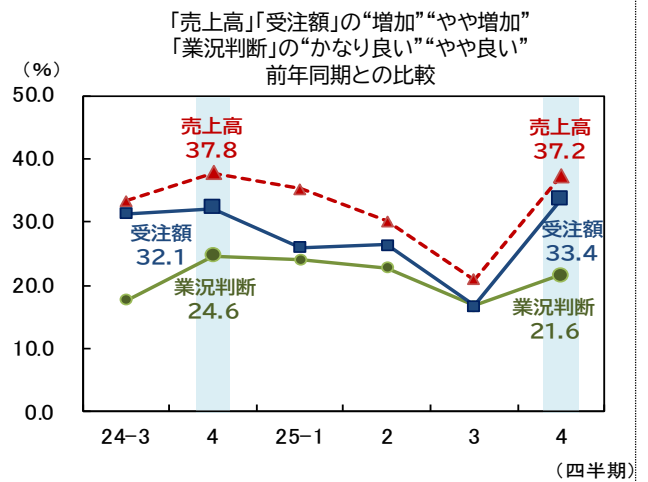
製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第4四半期)との比較調査を毎期実施しております。

<製造業>(回答数 前年同期53先、今期51先)

「売上高」では、前年同期は“増加”“やや増加”を合わせた割合が37.8%だったのに対し、今期は37.2%と0.6ポイント低下しました。

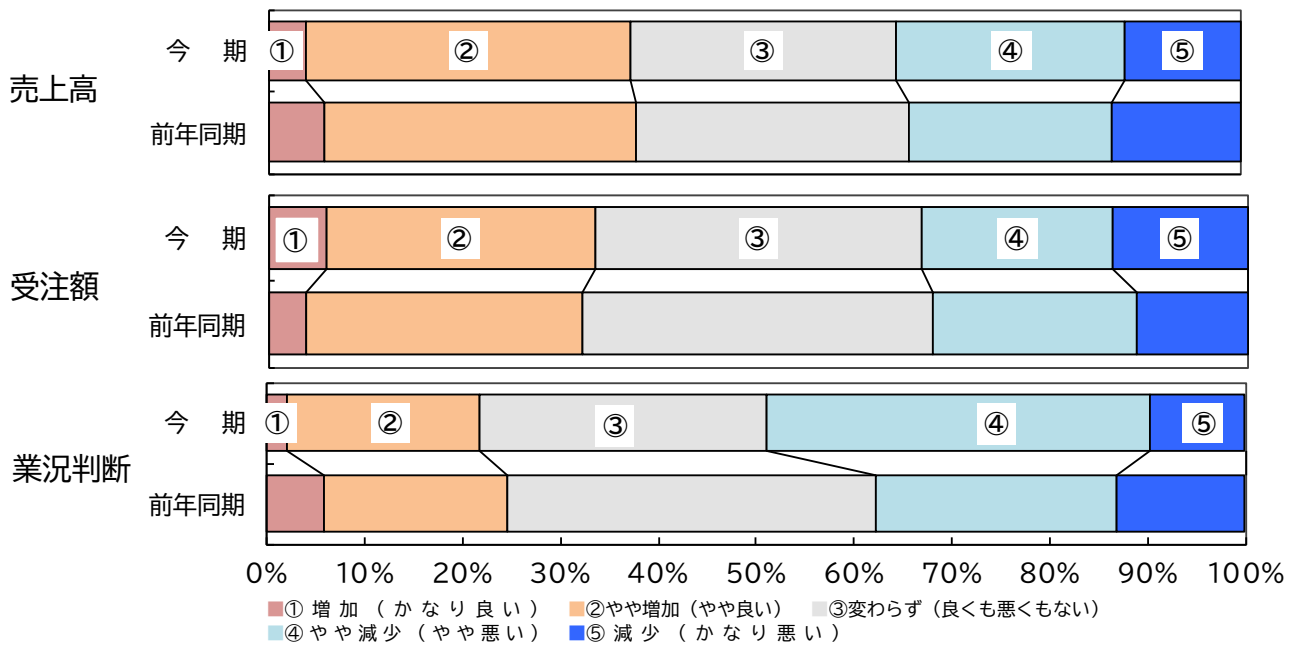
「受注額」では、前年同期は“増加”“やや増加”を合わせた割合が32.1%だったのに対し、今期は33.4%と1.3ポイント増加しました。

「業況判断」では、前年同期は“かなり良い”“やや良い”を合わせた割合が24.6%だったのに対して、今期は21.6%と3.0ポイント悪化しています。



(先、%)

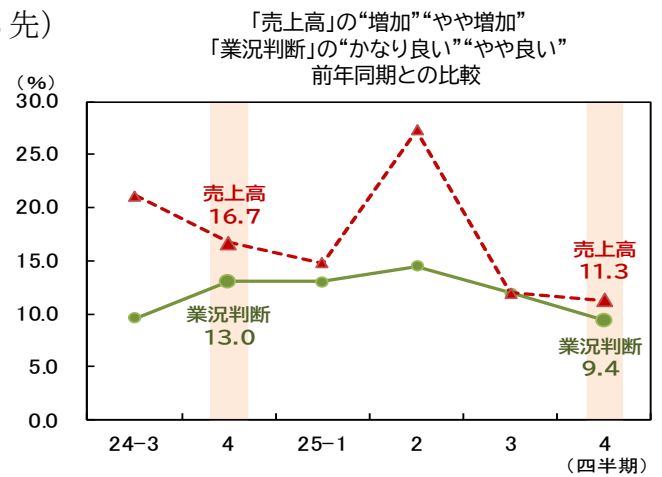
区分	売上高				受注額				区分	業況判断			
	2025年1月～3月		2026年1月～3月		2025年1月～3月		2026年1月～3月			2025年1月～3月		2026年1月～3月	
①増加	3	5.7	2	3.9	2	3.8	3	5.9	①かなり良い	3	5.7	1	2.0
②やや増加	17	32.1	17	33.3	15	28.3	14	27.5	②やや良い	10	18.9	10	19.6
③変わらず	15	28.3	14	27.5	19	35.8	17	33.3	③良くも悪くもない	20	37.7	15	29.4
④やや減少	11	20.8	12	23.5	11	20.8	10	19.6	④やや悪い	13	24.5	20	39.2
⑤減少	7	13.2	6	11.8	6	11.3	7	13.7	⑤かなり悪い	7	13.2	5	9.8
合計	53	100.0	51	100.0	53	100.0	51	100.0	合計	53	100.0	51	100.0



<小売業> (回答数 前年同期 54先、今期 53先)

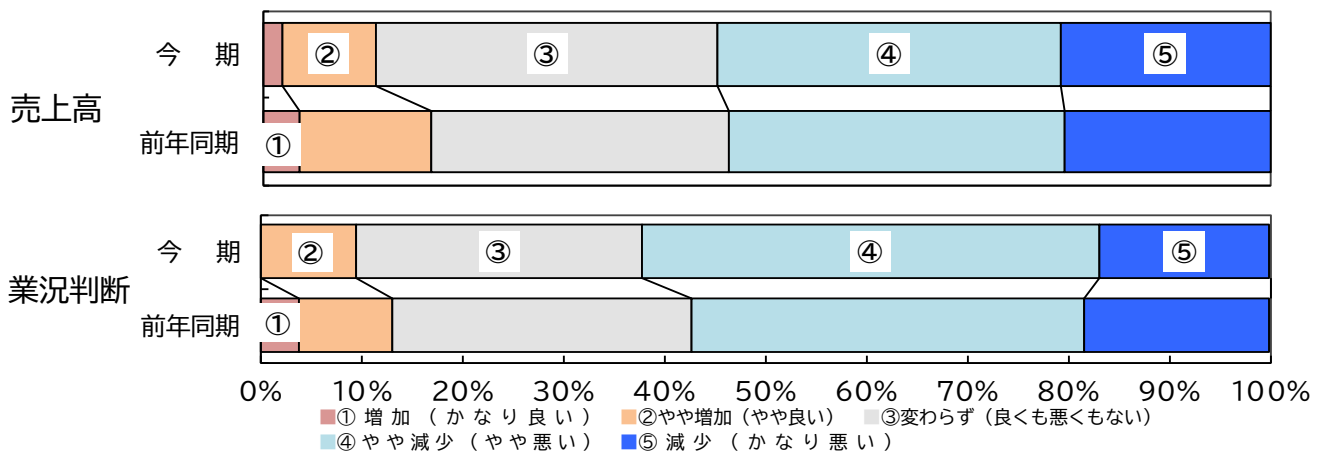
「売上高」では、前年同期は“増加”“やや増加”を合わせた割合が16.7%だったのに対し、今期は11.3%と5.4ポイント低下しました。

「業況判断」では、前年同期は“かなり良い”“やや良い”を合わせた割合が13.0%だったのに対して、今期は9.4%と3.6ポイント悪化しています。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2025年1月~3月		2026年1月~3月			2025年1月~3月		2026年1月~3月	
① 増加	2	3.7	1	1.9	① かなり良い	2	3.7	0	0.0
② やや増加	7	13.0	5	9.4	② やや良い	5	9.3	5	9.4
③ 変わらず	16	29.6	18	34.0	③ 良くも悪くもない	16	29.6	15	28.3
④ やや減少	18	33.3	18	34.0	④ やや悪い	21	38.9	24	45.3
⑤ 減少	11	20.4	11	20.8	⑤ かなり悪い	10	18.5	9	17.0
合計	54	100.0	53	100.0	合計	54	100.0	53	100.0



有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、2026年2月の有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載しております。

<岐阜八幡管内>

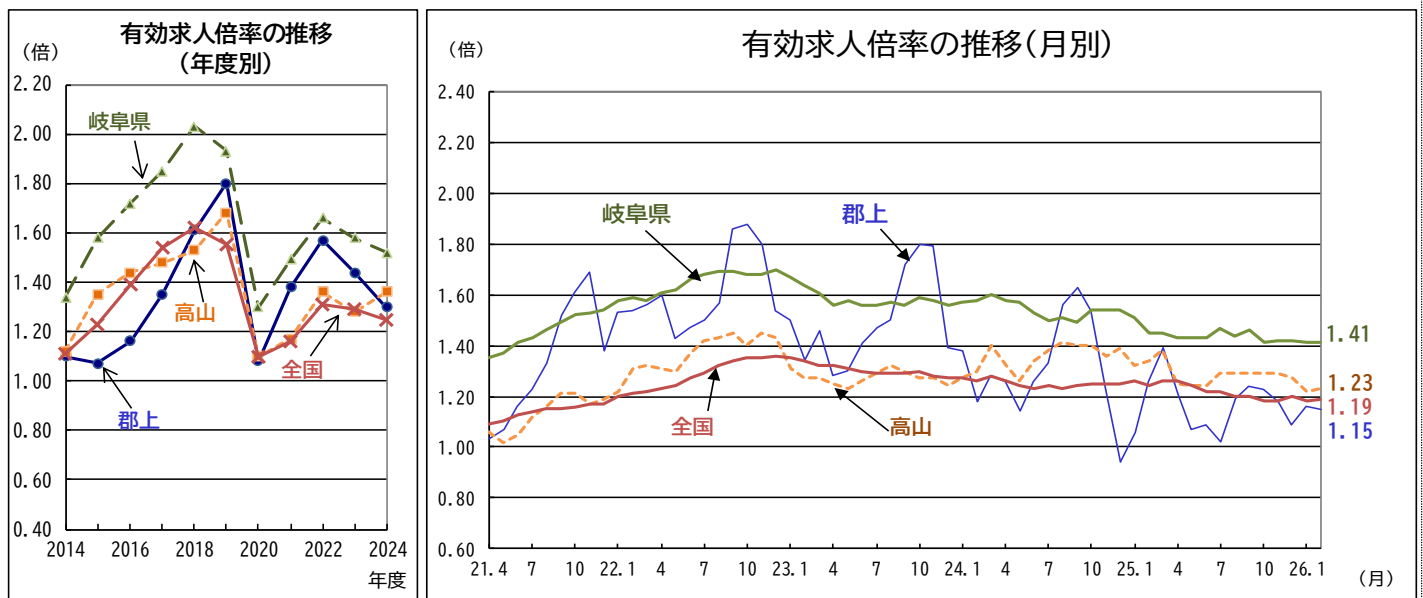
岐阜八幡管内は1.15倍と前月比0.01ポイント低下、前年同月比0.11ポイント低下となりました。また、新規求人数は220人で前年同月比15人減少となりました。

<高山管内>

高山管内は1.23倍と前月比0.01ポイント上昇、前年同月比では0.11ポイント低下となりました。また、新規求人数は877人で前年同月比35人減少となりました。

<岐阜県および全国>

岐阜県は1.41倍と前月と同率、前年同月比では0.04ポイント低下となりました。また、全国は1.19倍と前月比0.01ポイント上昇、前年同月比では0.05ポイント低下となりました。



年度別有効求人倍率

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
郡上	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38	1.57	1.44	1.30
高山	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17	1.36	1.28	1.36
岐阜県	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49	1.66	1.58	1.52
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率

区分	2023.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024.1	2	3
郡上	1.28	1.30	1.41	1.47	1.50	1.72	1.80	1.79	1.39	1.38	1.18	1.28
高山	1.25	1.23	1.26	1.29	1.32	1.30	1.27	1.27	1.24	1.27	1.30	1.40
岐阜県	1.56	1.58	1.56	1.56	1.57	1.56	1.59	1.58	1.56	1.57	1.58	1.60
全国	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28
区分	2024.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2025.1	2	3
郡上	1.26	1.14	1.26	1.33	1.56	1.63	1.54	1.23	0.94	1.06	1.26	1.39
高山	1.32	1.26	1.34	1.38	1.41	1.40	1.40	1.36	1.39	1.32	1.34	1.38
岐阜県	1.58	1.57	1.53	1.50	1.51	1.49	1.54	1.54	1.54	1.51	1.45	1.45
全国	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
区分	2025.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2026.1	2	
郡上	1.21	1.07	1.09	1.02	1.19	1.24	1.23	1.18	1.09	1.16	1.15	
高山	1.25	1.24	1.24	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.22	1.23	
岐阜県	1.43	1.43	1.43	1.47	1.44	1.46	1.41	1.42	1.42	1.41	1.41	
全国	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.20	1.18	1.19	